

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

アルパイン株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月5日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 征三
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・管理担当 田中 統治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494-1101（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 春名 基
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 （東京都品川区西五反田一丁目1番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	63,289	36,054	196,666
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	1,882	△4,535	△5,051
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)(百万円)	390	△5,303	△9,290
純資産額(百万円)	116,854	94,195	96,873
総資産額(百万円)	171,705	131,632	132,422
1株当たり純資産額(円)	1,656.87	1,337.68	1,374.95
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	5.60	△76.02	△133.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	67.3	70.9	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,379	△4,142	10,679
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,024	△1,070	△12,850
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△296	△275	△329
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	27,381	20,995	26,141
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)	12,660 (1,927)	10,347 (905)	11,573 (1,865)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	10,347	(905)
---------	--------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の期中平均雇用人員です。

3 従業員が前期末に比べて1,226名減少した理由は、売上減少に伴い、主に海外の生産工場の人員が減少したためです。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,292
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
音響機器事業	13,662	△35.5
情報・通信機器事業	16,549	△47.0
合計	30,211	△42.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比（%）	受注残高(百万円)	前年同四半期比（%）
音響機器事業	16,155	△43.7	6,798	△48.6
情報・通信機器事業	19,081	△45.8	11,284	△37.1
合計	35,236	△44.9	18,082	△42.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
音響機器事業	15,987	△43.4
情報・通信機器事業	20,066	△42.8
合計	36,054	△43.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下記のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
BMW AG	6,578	10.4	5,450	15.1
Daimler AG	8,199	13.0	4,663	12.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、金融関連や株式市場において一部回復の兆しが見られましたが、製造業の業績不振や、雇用不安および所得減少による個人消費の悪化など、依然厳しい状況が続いています。自動車業界におきましては、国内で環境対応車の販売が好調を示すなど一部の車種で明るい材料はありましたものの、米国自動車メーカーの経営破綻や欧州自動車メーカーの再編・統合など厳しい状況で推移しました。カーエレクトロニクス業界におきましても、世界的な新車需要の減退や個人消費悪化の影響から、自動車メーカー向け純正品、市販品ともに売上が低迷しました。

このような状況下、当社は国内市販市場向けに「ミニバンカーライフ戦略」を展開、ミニバンユーザー向けに提案営業を強化し、他社に先行し市場を創造したリアシート・エンタテインメントシステム『リアビジョン』のラインアップを強化するとともに、競合他社との差別化を図った新製品のナビゲーション『X08』を投入するなど売上の拡大を図りました。また、新規自動車ディーラー向けにナビゲーションの納入を開始するなど、新規ビジネス創出に取り組みました。さらに、積極的に自動車メーカー向けビジネスの受注活動を行うとともに、損益分岐点引下げを中心とした構造改革のグローバル展開を進めました。

しかしながら、世界的規模での新車需要の減少から、当第1四半期(平成21年4月～6月)の業績は、連結売上高360億円(前年同期比43.0%減)、営業損失48億円(前年同期は3億円の営業利益)、経常損失45億円(前年同期は18億円の経常利益)、四半期純損失53億円(前年同期は3億円の四半期純利益)となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、北米市販市場で「CDプレーヤー」の販売が増加し、さらに「スピーカー」や「アンプ」など車室内の音質をグレードアップするサウンドシステム商品の販売も堅調に推移しました。また、国内市場では、ミニバンユーザー向けに、車室内にクリアな音を再現する「高音質スピーカー」の積極的な提案営業を行いました。しかしながら、世界的な市場の低迷と価格競争激化の影響を受け、総じて厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品につきましては、新車の需給ギャップに伴う在庫増から、完成車メーカーの生産調整の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

なお、当事業部門に属するCDプレーヤーを中心としたカーオーディオは、「ビジュアル商品」や「ナビゲーション」との複合化が進展しています。当該複合商品の売上は「情報・通信機器事業」に計上され、当事業部門の売上高は減少傾向にあります。

以上の結果、当事業部門の売上高は159億円(前年同期比43.4%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場においてエンタテインメント性を重視し、ファミリー層向けにウォルト・ディズニーとタイアップしたプロモーション活動を展開、リアシート(後部座席)でDVDや地上デジタル放送を楽しむ大画面・高画質モニター『リアビジョン』の売上拡大を図りました。さらに、ナビゲーションの新製品『X08』を市場投入しました。当製品は、視認性に優れた高画質や原音再生に忠実な高音質、優れた操作性に加え、低燃費の運転をアシストするエコガイドやカメラとリンクした「ドライブセンサー」など安心・安全に注力した先進のドライブアシスト機能がユーザーより高評価を獲得し、好調な売行きを示しました。この新製品とリアビジョンを融合・組み合わせた『リアビジョンナビX08プレミアム』は、本年度「用品大賞カーナビゲーション部門賞」(日刊自動車新聞社主催)を受賞しました。

一方、自動車メーカー向け純正品は、音響機器と同様、完成車メーカーの生産調整の影響に加え、新車需要が中・小型車にシフトしたことにより、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の生産・販売が減少したことから、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は200億円(前年同期比42.8%減)となりました。

② 所在地別のセグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《日本地域》

国内市販向けでは、「ミニバンカーライフ戦略」を展開し、ミニバンユーザー向けに提案営業を強化し、リアシート・エンタテインメントシステム『リアビジョン』、新製品のナビゲーション『X08』の売上拡大を図りました。また、新規自動車ディーラー向けにナビゲーションの納入を開始するなど、新規ビジネス創出に取り組みました。しかしながら、自動車メーカー向け純正品の売上が、車の生産調整の影響を受け大幅に減少したことから、業績は厳しい状況で推移しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の日本地域の売上高は68億円(前年同期比26.1%減)、営業損失は18億円(前年同期は12億円の営業利益)となりました。

《北米地域》

北米市販向けは、「CDプレーヤー」の販売が増加し、「スピーカー」、「アンプ」などサウンドシステム商品の販売が堅調に推移しました。一方、自動車メーカー向けでは、米国自動車メーカーの経営破綻・工場操業停止の影響や、新車販売台数の低迷により車両生産調整が継続したことなどから受注が減少しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の北米地域の売上高は91億円（前年同期比55.2%減）、営業損失は1億円（前年同期は4億円の営業利益）となりました。

《ヨーロッパ地域》

欧州市販向けは、個人消費悪化の影響から市場が縮小したことに加え、競合他社との価格競争・機能競争が厳しさを増したことから売上が減少しました。また、自動車メーカー向けでは、欧州自動車メーカー向け「大型システム商品」が、新車販売台数の減少・車両減産の影響により、受注が減少しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は168億円（前年同期比42.4%減）、営業損失は8億円（前年同期比56.9%増）となりました。

《アジア地域》

アジア地域の市販向けは、景気回復の遅れと先行きの不透明感から個人消費が低迷し、売上が減少しました。また、自動車メーカー向けでは、自動車販売の低迷を受けて、純正品の売上が減少しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は29億円（前年同期比27.3%減）、営業損失は3億円（前年同期は2億円の営業利益）となりました。

《その他地域》

豪州地域は、自動車購入に対する減税等の景気刺激策により第1四半期の自動車販売が回復の兆しを見せ、個人消費も上向きとなったことから、市販向け売上が堅調に推移しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億円（前年同期比23.0%減）、営業利益は29百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は209億円と前連結会計年度末と比べ51億円の減少（19.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、41億円の支出（前年同期は13億円の収入）となりました。この支出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失49億円の計上、減価償却費21億円の計上、未払費用6億円の増加による資金の増加と売上債権37億円の増加による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期比73.4%支出が減少し、10億円の支出となりました。この支出の主な要因は、有形固定資産の取得7億円と無形固定資産の取得3億円による資金の減少です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期比7.2%支出が減少し、2億円の支出となりました。この支出の主な要因は、短期借入金の純減少1億円及び少数株主への配当金の支払1億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは52億円のマイナスとなりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間においてグループ全体の研究開発活動の金額は、5,729百万円です。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末における総資産は前連結会計年度末と比べ7億円減少し1,316億円、純資産合計は26億円減少し941億円となりました。この結果、自己資本比率は70.9%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少50億円、受取手形及び売掛金の増加44億円、たな卸資産の増加18億円、その他の減少33億円等により、流動資産は19億円減少となりました。固定資産は有形固定資産の減少3億円、投資有価証券の増加21億円、その他の減少3億円等により11億円増加となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加17億円、未払費用の増加8億円、賞与引当金の減少5億円、その他の減少4億円等により13億円増加となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加6億円等により5億円の増加となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年8月5日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	69,784	—	25,920	—	24,905

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 2,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,743,700	697,437	同上
単元未満株式	普通株式 18,901	—	同上
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	697,437	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が100株（議決権1個）含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式20株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
（自己保有株式） アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1-1-8	19,900	—	19,900	0.03
（相互保有株式） アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県穴栗郡山崎町庄能 189-2	2,000	—	2,000	0.00
計	—	21,900	—	21,900	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	916	989	1,051
最低（円）	641	805	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,229	26,290
受取手形及び売掛金	22,488	18,054
商品及び製品	14,977	13,443
仕掛品	1,190	1,067
原材料及び貯蔵品	4,775	4,566
繰延税金資産	1,453	1,431
その他	7,687	11,048
貸倒引当金	△620	△767
流動資産合計	73,181	75,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,722	23,324
減価償却累計額	△13,534	△13,221
建物及び構築物（純額）	10,187	10,102
機械装置及び運搬具	18,124	17,529
減価償却累計額	△11,080	△10,382
機械装置及び運搬具（純額）	7,043	7,146
工具器具備品及び金型	50,138	49,635
減価償却累計額	△44,372	△43,608
工具器具備品及び金型（純額）	5,765	6,027
土地	5,006	5,004
リース資産	562	542
減価償却累計額	△349	△320
リース資産（純額）	212	221
建設仮勘定	350	400
有形固定資産合計	28,566	28,902
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	19,391	17,228
繰延税金資産	250	328
その他	3,536	3,848
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	23,156	21,383
固定資産合計	58,451	57,288
資産合計	131,632	132,422

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,142	12,434
短期借入金	1,545	1,621
未払法人税等	294	369
未払費用	8,817	7,951
繰延税金負債	82	69
賞与引当金	820	1,369
製品保証引当金	3,443	3,544
その他	2,656	3,137
流動負債合計	31,803	30,498
固定負債		
繰延税金負債	3,625	2,932
退職給付引当金	633	632
役員退職慰労引当金	589	732
長期借入金	2	—
その他	783	753
固定負債合計	5,634	5,049
負債合計	37,437	35,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	42,535	47,838
自己株式	△28	△29
株主資本合計	93,332	98,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,013	3,090
土地再評価差額金	△1,394	△1,394
為替換算調整勘定	△2,628	△4,408
評価・換算差額等合計	△9	△2,713
少数株主持分	872	951
純資産合計	94,195	96,873
負債純資産合計	131,632	132,422

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	63,289	36,054
売上原価	53,117	33,905
売上総利益	10,171	2,148
販売費及び一般管理費	※1 9,828	※1 6,976
営業利益又は営業損失(△)	343	△4,827
営業外収益		
受取利息	65	28
受取配当金	222	81
為替差益	805	107
持分法による投資利益	118	130
その他	475	81
営業外収益合計	1,687	429
営業外費用		
支払利息	28	21
売上割引	56	41
その他	61	74
営業外費用合計	147	136
経常利益又は経常損失(△)	1,882	△4,535
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	29	168
製品保証引当金戻入額	—	98
特別利益合計	33	272
特別損失		
固定資産除売却損	215	17
投資有価証券評価損	31	—
たな卸資産評価損	1,090	—
オプション決済及び評価損益	—	※2 373
過年度特許権使用料	—	294
その他	0	—
特別損失合計	1,338	684
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	577	△4,947
法人税、住民税及び事業税	328	348
法人税等調整額	△184	43
法人税等合計	143	392
少数株主利益又は少数株主損失(△)	42	△36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	390	△5,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	577	△4,947
減価償却費	2,701	2,136
売上債権の増減額(△は増加)	△4,459	△3,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△830	△1,335
仕入債務の増減額(△は減少)	770	378
その他	2,394	3,421
小計	1,154	△4,098
利息及び配当金の受取額	282	102
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△29	△337
法人税等の還付額	—	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379	△4,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,460	△780
有形固定資産の売却による収入	27	28
無形固定資産の取得による支出	△961	△355
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	12	—
貸付けによる支出	△29	△6
貸付金の回収による収入	21	223
その他	△632	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	△1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	749	△143
配当金の支払額	△1,029	△0
少数株主への配当金の支払額	△16	△108
その他	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,777	△5,145
現金及び現金同等物の期首残高	30,159	26,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,381	※1 20,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、区分の見直しを行った結果、たな卸資産評価損とたな卸資産廃却損は、いずれも収益性が低下したという点から見れば会計処理を区分する意義は乏しいと判断し、従来販売費及び一般管理費に計上していたたな卸資産廃却損を、たな卸資産評価損と同様、売上原価に計上することに変更しています。そのため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で処理方法が異なります。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は18百万円少なく、売上総利益は同額多く計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は変わりありません。</p>
2. 重要な会計処理の原則及び手続きの変更	<p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っていました。当社は、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、当第1四半期連結会計期間において、当期の業績見込みが損失であることから見積実効税率を合理的に算定することが出来ず、四半期連結会計期間に生じた経済実態を税金費用の計算に反映させた方が投資判断に有用な情報になると考え、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものです。</p> <p>なお、この変更による影響額につきましては、見積実効税率の合理的な算定が困難であり、従来の方法によった場合の金額の算定が不可能であるため、記載を省略しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していた還付額(54百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」に区分掲記しています。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社グループの非連結子会社であるALPINE DO BRASIL LTDA. (ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が100%の株式を所有) は、ブラジルの工業化制度による優遇税制の適用に関して、「工業化の要件を満たしておらず優遇税制の適用は認められないため、工業製品税2百万リアル、輸入税1.4百万リアル、罰金2.5百万リアル、金利3.5百万リアルを支払え」とする旨のブラジルThe Federal Revenue Judgement Officeによる2006年11月の決定を不服とし、2006年12月に上訴(審査請求)していましたが、2008年6月18日に行政第二審であるTax Payers' Councilにおいて、ALPINE DO BRASIL LTDA. の訴えを全面的に認める決定がなされました。2008年11月18日にブラジル税務当局からTax Payer's Council 決定事項についての確定通知書が発行され、当件に関する支払義務がないことが確定しました。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	10,000												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	10,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	89百万円	従業員給料手当	2,450	賞与引当金繰入額	224	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	58	役員退職慰労引当金繰入額	19	貸倒引当金繰入額	25	支払手数料	1,462	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,833</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> </table> <p>※2 オプション決済及び評価損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1) 前期オプション評価益戻し</td><td style="text-align: right;">△2,577百万円</td></tr> <tr><td>2) オプション決済益計上</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>3) 当四半期オプション評価益計上</td><td style="text-align: right;">2,003</td></tr> </table> <p>なお、3) 当四半期オプション評価益計上の明細は(デリバティブ取引関係)に記載しています。</p>	製品保証引当金繰入額	90百万円	従業員給料手当	1,833	賞与引当金繰入額	105	退職給付費用	74	役員退職慰労引当金繰入額	18	貸倒引当金繰入額	10	支払手数料	1,108	1) 前期オプション評価益戻し	△2,577百万円	2) オプション決済益計上	201	3) 当四半期オプション評価益計上	2,003
製品保証引当金繰入額	89百万円																																						
従業員給料手当	2,450																																						
賞与引当金繰入額	224																																						
役員賞与引当金繰入額	12																																						
退職給付費用	58																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19																																						
貸倒引当金繰入額	25																																						
支払手数料	1,462																																						
—————																																							
製品保証引当金繰入額	90百万円																																						
従業員給料手当	1,833																																						
賞与引当金繰入額	105																																						
退職給付費用	74																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18																																						
貸倒引当金繰入額	10																																						
支払手数料	1,108																																						
1) 前期オプション評価益戻し	△2,577百万円																																						
2) オプション決済益計上	201																																						
3) 当四半期オプション評価益計上	2,003																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">28,110百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△728</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,381</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	28,110百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△728	現金及び現金同等物	27,381	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">21,229百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△233</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,995</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,229百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233	現金及び現金同等物	20,995
現金及び預金勘定	28,110百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△728												
現金及び現金同等物	27,381												
現金及び預金勘定	21,229百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233												
現金及び現金同等物	20,995												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 69,784千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 19,560株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,230	35,058	63,289	—	63,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	85	271	(271)	—
計	28,417	35,143	63,560	(271)	63,289
営業利益	477	1,399	1,877	(1,533)	343

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,987	20,066	36,054	—	36,054
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	72	215	(215)	—
計	16,131	20,138	36,269	(215)	36,054
営業利益又は営業損失(△)	△1,453	△1,948	△3,401	(1,425)	△4,827

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業……………カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業…カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「音響機器事業」で449百万円、「情報・通信機器事業」で101百万円それぞれ増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「音響機器事業」で25百万円、「情報・通信機器事業」で3百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,213	20,312	29,286	4,057	419	63,289	—	63,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,944	377	6,784	9,901	0	56,008	(56,008)	—
計	48,157	20,690	36,071	13,959	419	119,297	(56,008)	63,289
営業利益又は営業損失(△)	1,240	438	△551	224	33	1,385	(1,042)	343

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,805	9,105	16,869	2,950	323	36,054	—	36,054
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,431	33	4,387	3,628	0	29,480	(29,480)	—
計	28,237	9,138	21,256	6,579	323	65,535	(29,480)	36,054
営業利益又は営業損失(△)	△1,819	△115	△865	△353	29	△3,124	(1,703)	△4,827

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で550百万円増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ヨーロッパ」で営業損失が8百万円増加、「アジア」で営業利益が38百万円増加しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,109	29,298	4,964	625	54,998
II 連結売上高（百万円）					63,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.8	46.3	7.8	1.0	86.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,002	16,869	3,667	427	29,967
II 連結売上高（百万円）					36,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.0	46.8	10.2	1.2	83.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下の通りです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引（買建）	547	547	0
	為替予約取引（売建）	267	259	8
	オプション取引（買建）	11,316	2,704	2,041
	オプション取引（売建）	22,632	604	△38
合 計		—	—	2,010

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格を使用して算定しています。

2 オプション取引は、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,337円68銭	1株当たり純資産額 1,374円95銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 76円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	390	△5,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	390	△5,303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,763	69,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。